

一般質問

どう取り組む！

ワンストップサービス

(日本共産党西条市議員)

問 県内では、ハローワーク松山が、仕事、住居、資金など一か所で相談できる「ワンストップサービス」を実施したが、西条市独自のワンストップサービスの取り組みについて問う。

答 国では、厳しい雇用、失業情勢を受けて、昨年11月と12月に試験的にワンストップサービスを実施した。

愛媛県内では、12月24日に松山市で行われ、27人が利用した。



市民サービスの向上を目指して

利用者の約8割のかたから、おおむね好評の声をいただいているが、各種資金貸付や生活保護申請などの個別具体的な申請手続きは、別途それぞれの機関で行う必要がある。手続的な限界もあるため、本市では、ハローワークをはじめ、それぞれの機関との連携の下、サービスの向上、支援サービスの強化などに努めていきたい。

耕作放棄地は解消されるのか 農地法の改正

(自民クラブ)

問 農地の有効利用の観点から規制を見直し、農地を効率的に利用する耕作者による権利取得が可能となったが、このような農地法の改正によって耕作放棄地は解消されるのか。

答 農地法の改正により、農地の法人による借り受けや、すべての遊休農地に対して、農業委員会が指導、通告、公告、勧告が可能になるなど、さまざまな規制緩和が行われている。

農地法の改正後の取り組みは、平成20年度の国の耕作放棄地解



豊作を願って

消ガイドラインにより、市と農業委員会が連携し、山間部を除く地域の調査を実施している。

平成21年度は、国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業、県の耕作放棄地引き受け農家等支援事業がスタートし、国・県・市の事業を連携させ、集落営農組織や認定農業者等の育成を図り、地域農業者を中心に耕作放棄地のさらなる解消に向けた取り組みを推進している。

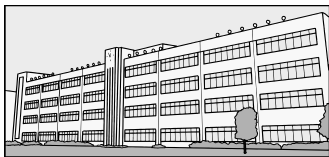
今後の予定は？ 教育施設の耐震化

(リベラル西条)

問 小・中学校の耐震化については、平成17年に実施

した耐震化優先度調査を基に、耐震化改修が必要な建物を5段階に分類し、大規模地震の際に倒壊の可能性が高いとされる優先度ランク1と2の校舎などの耐震化を図ってきたが、優先度ランク3から5の建物の今後の予定を問う。また、公立幼稚園の耐震化についてはどのように考えているのか。

答 小・中学校の耐震改修については、昭和56年以前に旧耐震基準で建てられた建物68棟のうち、耐震化優先度ランク1及び2と判定された22棟を平成20年度から改修を実施し、平成22年度で終了する予定である。優先度ランク3〜5に該当するものは、小・中学校の校舎などが41棟、公立幼稚園舎が2棟あり、優先度ランク1及び2の改修終了後、引き続き計画的に耐震改修を行っていきたい。



どのような方針？ 公金の管理運用

(自民クラブ)

問 市の公金管理運用の方針、預金先金融機関の選定基準及び市民への情報開示について考えを問う。また、指定金融機関を見直す考えはないか。

答 出納室で管理運用している公金は、2月末現在で歳計現金25億円と基金に属する現金86億円があるが、公金管理方針に基づき、公金の安全性を最重視した上で、効率的な運用を行い収益の拡大を目指している。預金先金融機関の選定に当たっては、自己資本比率や経営状況を基に安全性を判断している。

公金管理運用に関する情報開示は、現在、市のホームページなどでは公開していないが、今後、公開を検討したい。

また、現在の指定金融機関は、公金の取り扱いについて、じゅうぶんな職責を果たしており、直ちに指定金融機関を見直す考えはないが、今後の検討課題としたい。